

近代葬祭業の成立と葬儀慣習の変遷

Establishment of Modern Funeral Business and the Changes of the Customs on Funeral Rituals

村上興匡

はじめに

- ① 葬具賃貸業の成立
- ② 大がかりな葬列の葬儀
- ③ 葬列中心葬儀の衰退
- ④ 自宅告別式の普及
- ⑤ 情報産業としての葬祭業

まとめ

【論文要旨】

人間関係のあり方や生活技術の変化に伴って、東京の葬儀慣習は大きく変化してきた。葬祭業者は慣習の変化に従い業務内容を変化させたが、逆に積極的に新しい習慣を生み出す面も見られる。

明治以前の葬儀屋にあたる職業は早物屋と呼ばれていた。早物とは葬具一般のことで、死者が出てから急いで作って売った。明治になると、葬具賃貸業としての葬儀屋が成立する。明治19年神田鎌倉町に開設された東京葬儀社がはじめて「葬儀社」として紹介された。奥屋とか棺屋とか呼ばれていた明治期東京の葬祭業者の主たる業務は、棺や祭壇、葬列を飾る提灯や紙花など通夜や葬列に使う葬具の調達貸し出し業務のほか、火葬場や葬儀人足の親方などへの手配業務だった。

大正の初め頃から、主に交通事情により葬列の葬儀は徐々に数が減りはじめ、関東大震災以後には葬列を組むこと自体が不可能になった。大がかりな葬列に特徴的に見られた喪を社会に対して示すという要素は少なくなり、それを中心的な業務としていた葬祭業者は仕事を奪われる結果となった。葬列の廃止と相前後して、「自宅告別式」が一般化する。夜通し行方「丸通夜」はなくなり、通夜法要のみに多くの人々が参加するようになった。それと並行して近隣親戚の葬儀への関与は少なくなった。新しい形式の葬儀となり、葬儀振舞等の簡素化がすすんだ。葬祭業者はそれまで近隣や親戚が行っていた実働的補助の役割を肩代わりする形で業務内容を拡大・多様化していった。

戦後、死者への直接対処を専門家（病院、葬祭業者等）に任せる傾向が強まり、地域共同体や親族が、「死」を取り扱う慣習・生活技術の伝承者となり得なくなり、葬祭業者の業務は情報産業としての性格を帯びるようになった。地域に根ざした営業から病院や企業の指定業者となるなど広域化が進んだ。葬儀は故人に関係する家族の連合体の私的行事として意識されるようになっていく。キーワード：葬儀、死、個人化、都市化、近代化